



2026 年 1 月 28 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 オ キ サ イ ド
代 表 者 名 代表取締役社長(COO 兼 CFO) 山 本 正 幸
(コード番号: 6521 東証グロース)
問 合 せ 先 執行役員(CSO)企画本部長 竹 内 健 吾
(TEL. 0551-26-0022)

通期業績予想の修正及び連結子会社の異動（株式譲渡）に関する補足説明について

本日、当社は「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別損失の計上に関するお知らせ」を公表しました。

これら二つの開示内容につきまして、株主の皆様から寄せられることが想定されるご意見・ご質問に対し、より詳細な情報を提供するため、本補足説明資料を公表いたします。

当社は、皆様から頂戴するご意見・ご質問を真摯に受け止め、今後の企業価値向上に向けて全力で取り組んでまいります。引き続きご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

Q. 売上高が当初予想から約 13.6% 上方修正されています。Raicol 社で受注減がある中で、売上高が増加する背景を説明してください。

A. Raicol Crystals Ltd.（本社：イスラエル、以下「Raicol 社」）での受注減がある一方で、オキサイド単体での売上高は堅調に推移しており、その結果、連結売上高は当初予想比で約 13.6% の増加となる見込みです。特に、半導体事業及び新領域事業が、当初予想を上回る見通しとなっています。

半導体事業においては、深紫外レーザ及び単結晶製品の出荷増加に加え、次世代レーザに関する開発受託が売上に大きく寄与しています。また、深紫外レーザのメンテナンス需要も引き続き堅調に推移しています。新領域事業においては、データセンター向けファラデー回転子の出荷増が売上に寄与しています。

Q. 営業利益は前回予想から約 12.5%増加していますが、その背景を説明してください。

A. 紛争の長期化によるイスラエル製品不買運動や、イスラエル国内におけるインフレ及び材料費高騰等の影響で、通期見通しでは Raicol 社単体で約 4.5 億円の営業損失が見込まれる状況です。この Raicol 社による営業損失を、当社単体の営業利益増でリカバリーした結果、連結では当初予想を上回る営業利益を確保できる見通しです。当社単体の営業利益の増加に寄与した主な要因は、先にご説明したとおり、半導体事業及び新領域事業における売上高の増加です。

Q. 今回、営業利益、経常利益が共に上方修正、純利益が下方修正となっていますが、その主な要因について教えてください。特に、3Q 決算を 1 月 14 日に発表して 2 週間しか経っていませんが、その間にどのようなことが起こり修正となったのでしょうか？また、営業利益以下（営業外損益、特別損益等）において大きな金額が見込まれていますので、これらの内容についても詳細を説明してください。

A. 1 月 14 日から現在に至るまでの動きとしては、Raicol 社全株式及び同社への貸付債権の譲渡（以下、「本譲渡」）及び 2 月末までの売上案件見込み確度の向上が挙げられます。これらを踏まえた業績予想の修正により、最新の見通しは次のとおりです。

営業利益 460 百万円（前回予想比 51 百万円増、約 12.5%増加）

経常利益 600 百万円（前回予想比 358 百万円増、約 147.9%増加）

純利益 ▲500 百万円（前回予想比 574 百万円減）

今回の修正の要因は、大きく 2 つに分かれます。

① 半導体事業での需要の上振れと新領域事業での需要拡大

半導体事業では、主要顧客 3 社からの引き合いが昨年の後半から増勢で、昨年末から年初にかけても前倒しでの出荷要請や開発加速の動きが顕著となりました。その結果、同事業では第 4 四半期で計画比 4 億円前後の増収が見込まれます。

新領域事業では、データセンター向けファラデー回転子の新規プロジェクト開始が決定し、第 4 四半期に約 4 億円の増収が見込まれます。

これら増収による増益が Raicol 社の予想比 4.5 億円の損益下振れ分を 50 百万円程度上回る見込みとなった為、営業利益を上方修正させていただきます。

② 為替差益の発生、本譲渡による特別損失および税効果会計の影響

営業外収益では、為替動向が円安となった影響により通期で約 350 百万円の為替差益が見込まれております。これは、当社から円建てで実施している Raicol 社への貸付金を Raicol 社の決算において NIS(新シェケル)建てに換算する際に、円安方向に動いたことで生じた為替差益であり、営業活動とは独立した金融的な要因による収益となっています。

特別損益では、本譲渡に伴い、約 1,700 百万円の特別損失を計上する見込みです。内訳としては、Raicol 社株式の譲渡に伴って、これまで純資産の部に累積していた為替換算調整勘定を一括して特別利益に振り替える会計処理約 500 百万円が発生する予定です。これは、海外子会社を売却する場合には、過去に円換算で変動した累積為替差額を損益に取り込む必要があるためです。一方で、本譲渡による特別損失約 2,200 百万円の売却損の発生が見込まれ、これらをネットして特別損失約 1,700 百万円を計上いたします。

最後に法人税等調整額についてです。本譲渡に伴う特別損失と昨年度実施したのれん等の減損損失 2,715 百万円が、本譲渡により税務上の費用（繰越欠損金）として確定され、税効果会計適用の結果として当期の法人税等調整額が▲514 百万円と見込まれています。これは、税務上の一時差異が発生し、繰延税金資産の計上が増加することから、損益計算書上では税費用がマイナスとなり、純利益の押し上げ要因となります。これは会計上の税務調整に基づくものであり、当期においては現金出入りを伴わない調整額である点が特徴となっています。

Q. Raicol 社株式譲渡に至った背景を改めて説明してください。上場後初めての M&A として成長への貢献を期待していた中で、今回なぜ譲渡を決断したのでしょうか。また、なぜもっと早く譲渡を決断しなかったのですか。

A. 当社は 2023 年 3 月に Raicol 社を連結子会社化しました。同社が有する非線形光学結晶及び電気光学デバイスに関する技術力、欧州を中心とした販売網と、当社の量産化技術及び単結晶育成技術を組み合わせることで、製品ポートフォリオ及び販売チャネルを拡充し、中長期的な事業成長を実現することを目的としていました。

しかし、連結子会社化直後の 2023 年 10 月にイスラエルで紛争が発生し、従業員の予備役招集に加え、中東諸国や欧州を中心としたイスラエル製品に対する不買運動、紛争の長期化に伴うイスラエル国内でのインフレ進行や材料費の高騰など、不可抗力による外部環境の急激な悪化が生じました。

このような状況を受け、当社は Raicol 社の収益性回復に向けて、人員体制や固定費の見直しを含め、技術、製造、販売の各面で改善策を検討・実行してきました。事業の可能性が完全に失われたわけではない中で、早期に選択肢を閉ざすべきではないと考え、一定期間は経営効率化と事業継続の両立を図ってきたため、直ちに譲渡を決断することはしませんでした。

一方で、こうした取り組みを継続したものの、外部環境による逆風がそれを上回り、2025 年通期見通しにおいては、Raicol 社単体で約 4.5 億円の営業損失が見込まれる状況となりました。また、ガザにおける恒久的な停戦には未だ至っておらず、イランを含む周辺地域の情勢についても不透明感が増しています。

このように、Raicol 社を取り巻く足元の事業環境及び中長期的な業績見通しの不確実性が高まる中では、買収時に想定していた事業計画への回帰は現実的ではないと判断しました。そのため、外部要因による影響をこれ以上拡大させることを避けつつ、当社グループ全体の企業価値向上を図る観点から、今般 Raicol 社株式を譲渡することが最善であるとの結論に至りました。なお、株式譲渡後も、次世代半導体分野における重要結晶の当社向け独占供給体制や、結晶育成炉の取得などを通じた協業関係は継続します。当社は今後、主力事業である半導体及びヘルスケアに加え、量子、データセンター、パワー半導体といった重点分野へ経営資源を重点的に投入し、持続的な成長の実現を目指してまいります。

- Q. 譲渡先 Israel Special Material Platform LP は Raicol 社 CEO の Aner Yarden 氏が主導する企業であり、本件は Yarden 氏による MBO と理解しています。Raicol 社業績悪化責任の一端は CEO である Yarden 氏にあると想像しますが、その Yarden 氏へ譲渡する理由は何でしょうか。他に適切な譲渡候補は検討しなかったのですか。
- A. 譲渡先の選定にあたっては、Israel Special Material Platform LP 以外にも、イスラエル国外企業を含む複数の候補先と協議を重ね、Raicol 社と当社との協業関係の維持可能性及びその前提となる Raicol 社の事業継続可能性を含め、当社にとっての経済合理性を総合的に比較検討しました。その結果、現在のイスラエルの地政学的状況や規制・実務上の制約も踏まえると、イスラエル国外企業への譲渡後に Raicol 社が事業を継続することは現実的に困難と考えられることも考慮し、現経営陣への譲渡が最も円滑な事業の承継と、当社への重要結晶の独占供給体制や共同開発・品質管理等の協業の安定的な継続に繋がり、当社にとって最も経済合理性の高い選択肢であると判断しました。このように、本件は事業価値の維持・向上と当社にとっての確実性を最優先に考えた結果の意思決定です。
- Q. 2023 年 3 月の Raicol 社買収の妥当性に疑問を感じます。イスラエルの地政学リスクは 2023 年 10 月の紛争以前から認識可能であったはずですが、買収時にこういったリスクは、取締役会等で十分に検討されたのでしょうか。そもそも Raicol 社の買収自体が誤りだったのではありませんか。その責任をどう考えていますか。
- A. Raicol 社の買収判断は、当社取締役会において、十分な議論、討議の上、承認したものです。買収の検討プロセスにおいては、外部専門家の見解を踏まえ、Raicol 社の買収時点での客観的価値、同社の成長ポテンシャル及び同社との事業シナジー、というアップサイドと、事業、地政学リスク等のダウンサイドを総合的に検証いたしました。一方で、2023 年 10 月に発生したイスラエル紛争は 1993 年のオスロ合意以降では最大規模であり、こういった大規模な紛争が買収後 1 年を待たずに発生し長期化するリスク等について、買収時点に高い精度で予測をすることは大変困難でした。Raicol 社の買収判断は、当時得られた情報と事業環境を踏まえれば、技術的・戦略的に合理的なものであったと考えています。一方で、結果として厳しい事業環境に直面したことも事実であり、この点については真摯に受け止めております。重要なのは、環境変化を直視し、柔軟かつ最適な修正を行うことだと考えております。Raicol 社の M&A、その後の PMI など得られた貴重な経験を総括し、CEO である古川を中心に、経営陣・取締役会が一体となってこの判断に伴う課題に真摯に向き合い、その影響を含めた経営課題に継続的に取り組みながら、次の成長を実現する経営を責任をもって進めてまいります。

Q. 譲渡金額 10 億円は買収価格 25.3 百万米ドル（当時約 34 億円）と比べて大幅に低く見えますが、この譲渡金額の妥当性を説明してください。

A. Raicol 社買収時から外部環境が大きく変化し、収益性が悪化していること、当面の業績回復が見通しにくいこと等を総合勘案し、複数候補先との比較のうえで当社にとって最も経済合理性の高い条件であると判断しました。イスラエル国外企業も含め複数の候補先と協議を重ねましたが、譲渡先 Israel Special Material Platform LP が提示した 10 億円以上の買収価格の提示はありませんでした。なお、Raicol 社とは株式譲渡後も、次世代半導体分野における重要結晶の当社向け独占供給体制や、結晶育成炉の取得などの協業関係を継続する予定であり、これらは当社の事業成長に寄与します。

Raicol 社は 2025 年で約 4.5 億円の営業赤字となる見通しであり、来期以降の収益性に関しても不透明なため、連結を維持することは当社グループ全体の収益性における大きなリスク要因となります。当社グループの企業価値最大化のためには、このタイミングで Raicol 社を譲渡し、その調達資金を今後の成長戦略に充てていくことが最善であると判断しました。

Q. Raicol 社の譲渡により連結でのバランスシートはどのようなになったのか説明してください。

A. Raicol 社のバランスシートが連結のバランスシートから控除され、連結総資産は、第 3 四半期末残高 17,329 百万円から約 4,000 百万円圧縮されることとなります。その結果、2026 年 2 月期末の連結総資産は 13,000 百万円前後、自己資本比率は約 35%前後を見込んでおり、一定の財務バランス改善に繋がるものと考えております。

Q. 今回の上方修正の水準を見ると中期経営計画に掲げている数値に近づいていると感じます。ここから 2029 年 2 月期を目標としている中期経営計画の達成に向けた施策としてどのようなことに注力していく予定でしょうか？

A. 既存事業である半導体事業やヘルスケア事業における成長に加えて、量子、データセンター、パワー半導体分野に注力します。中期経営計画目標数値については、Raicol 社譲渡により売上高の伸びは一部鈍化する可能性があるものの、KPI に掲げている営業利益率 12%、EBITDA マージン 22%については、2029 年 2 月期から前倒しでの達成を目指します。

Q. 来期の見通しについて教えてください。

A. 来期の見通しにつきましては、2026 年 4 月 14 日に開示予定の通期決算発表においてご説明させていただきます。

Q. Raicol 社譲渡後のオキサイド成長戦略をどのように描いているのか説明してください。

A. 当社はグループ全体で選択と集中を一段と進め、主力の半導体・ヘルスケア事業の収益力と競争力を強化しながら、量子、データセンター、パワー半導体などの成長領域に経営資源を重点投入します。これにより、中長期の企業価値向上を実現します。詳細については、2026 年 4 月に予定している通期決算発表と、同年 5 月に予定している「事業計画及び成長可能性に関する事項」においてご説明させていただきます。

以上